



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 東海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弘津 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 山崎 隆平

TEL 03-5847-5724

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,697	4.5	171	44.3	175	62.4	66	182.0
23年3月期第1四半期	9,284	9.3	118	—	107	—	23	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 77百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.30	2.30
23年3月期第1四半期	0.82	0.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	34,861	12,237	34.8
23年3月期	34,629	12,247	35.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 12,118百万円 23年3月期 12,134百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,813	3.9	391	18.5	321	△21.0	159	4.7	5.52
通期	39,973	3.2	954	38.3	855	16.1	435	34.0	15.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	28,923,000 株	23年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	10,600 株	23年3月期	10,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	28,912,400 株	23年3月期1Q	28,899,573 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧により生産の正常化が進む自動車業界をけん引役として輸出が持ち直しつつあり、夏場の電力不足問題はあるものの、震災からの復旧・復興需要への期待や海外経済の拡大基調が後押しし、緩やかながらも景気回復基調にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は景気回復の兆しは見えるものの、震災の影響が色濃く、消費関連貨物は前年度の猛暑効果からの反動減が避けられず、また建設関連貨物は公共投資・住宅投資は増加しているものの、大型公共土木工事が予定されていないことに加え、被災地におけるがれき処理、建築物の再建等、復旧・復興需要事業の時期や規模が不透明であるなど、全般的に低調に推移しております。

また、国際貨物輸送については、震災の影響は否めないものの、海外経済の着実な成長を背景に中国などアジア向けのコンテナ貨物の荷動きは堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた第1ステップを創造すべく、2011年度から2013年度の3ヵ年で達成すべき姿を明確にし、持続的成長への基盤づくりを推進するための「13中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は96億9千7百万円と前年同四半期に比べ4億1千3百万円(4.5%)の増収となり、営業利益は1億7千1百万円と前年同四半期に比べ5千2百万円(44.3%)の増益、経常利益は1億7千5百万円と前年同四半期に比べ6千7百万円(62.4%)の増益となりました。また四半期純利益は6千6百万円と前年同四半期に比べ4千2百万円(182.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの大型土木構造部材等の輸送が前年同期に比べて増加しました。

また国内貨物においては、関東及び中部地区における輸出入関連貨物及び関東地区の小口配送の取扱量が減少したものの、被災したセメント工場の操業停止による他工場からの振替輸送やセメント関連製品の工場再編によりシフトした貨物量の増加によりセメント及びセメント関連製品の輸送量が増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は69億1千万円と前年同四半期に比べ4億7千2百万円(7.3%)の増収となり、セグメント利益は3億7千4百万円と前年同四半期に比べ5千6百万円(17.8%)の増益となりました。

## ②海運事業

海運事業におきましては、国内セメント船の運賃改定による増収や建設発生土等の静脈物流関連貨物の取扱量の増加があったものの、用船料や修繕費の増加、外航粉体船の減船及び航海数減少による減収等が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は26億5千7百万円と前年同四半期に比べ5千8百万円(2.2%)の減収となり、セグメント利益は8千2百万円と前年同四半期に比べ2百万円(2.9%)の減益となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、修繕費等の減少等により若干の増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1億2千9百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は9千7百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円増加の348億6千1百万円(0.7%増)となりました。主な要因は、船舶の売却による未収入金の減少等で流動資産のその他が1億6百万円減少したものの、現金及び預金が9千1百万円、営業債権の増加等により受取手形及び営業未収入金が3億1千2百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加の226億2千3百万円(1.1%増)となりました。主な要因は、長期借入金4億1千9百万円減少したものの、営業未払金が1億7百万円、短期借入金5億6千2百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少の122億3千7百万円(0.1%減)となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が3百万円、少数株主持分が6百万円それぞれ増加したものの、四半期純利益の計上6千6百万円及び配当金の支払い8千6百万円により利益剰余金が2千万円減少したこと等によります。

以上により、自己資本比率は34.8%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の急激な縮小から供給網等の回復の兆しも見え始め、新興国を中心とした世界経済の拡大基調や震災からの復興・復旧需要拡大により、プラス成長への転換が見込まれております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国際貨物については中国、東南アジア向けのコンテナやモンゴル向け貨物等の輸送量は増加傾向にあるものの、国内貨物については震災からの復興・復旧需要等の時期や規模が不透明であることから、貨物の動向については予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社グループでは今年度が初年度となる「13中期経営計画」が始動し、既存事業の収益力向上や新規事業の推進、低採算・不採算事業の改善等の施策により事業構造の転換及び事業の深化を図り、経済環境変化に耐えうる企業体質の構築に着手しております。

なお、現時点では当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初業績予想どおりに推移していることから、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,161	3,381,848
受取手形及び営業未収入金	6,083,473	6,396,146
その他	1,095,966	989,415
貸倒引当金	△45,734	△45,865
流動資産合計	10,423,866	10,721,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,726,083	6,647,574
機械装置及び運搬具（純額）	110,147	103,932
船舶（純額）	2,034,238	1,949,989
土地	10,126,123	10,126,730
その他（純額）	478,563	546,968
有形固定資産合計	19,475,156	19,375,196
無形固定資産		
のれん	142,513	135,012
その他	1,437,308	1,443,865
無形固定資産合計	1,579,822	1,578,878
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,765	2,555,396
その他	646,384	684,785
貸倒引当金	△55,319	△54,556
投資その他の資産合計	3,150,830	3,185,625
固定資産合計	24,205,808	24,139,700
資産合計	34,629,675	34,861,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,190,564	4,298,301
短期借入金	4,467,948	5,030,818
1年内償還予定の社債	233,000	233,000
未払法人税等	192,835	115,003
賞与引当金	297,231	476,115
その他の引当金	36,509	11,500
その他	1,911,159	1,886,748
流動負債合計	11,329,248	12,051,486
固定負債		
社債	791,000	791,000
長期借入金	5,654,928	5,235,458
退職給付引当金	1,619,398	1,611,265
役員退職慰労引当金	30,660	—
特別修繕引当金	101,617	76,750
資産除去債務	36,899	37,100
その他	2,818,454	2,820,388
固定負債合計	11,052,957	10,571,963
負債合計	22,382,205	22,623,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,235,405	8,215,112
自己株式	△4,203	△4,203
株主資本合計	12,032,211	12,011,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,765	162,405
為替換算調整勘定	△59,480	△56,016
その他の包括利益累計額合計	102,285	106,388
少数株主持分	112,972	119,487
純資産合計	12,247,469	12,237,795
負債純資産合計	34,629,675	34,861,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
営業収益	9,284,021	9,697,788
営業費用	8,496,194	8,821,994
営業総利益	787,826	875,793
販売費及び一般管理費		
従業員給料	237,728	257,744
賞与引当金繰入額	60,682	68,829
退職給付費用	19,658	18,595
役員退職慰労引当金繰入額	999	1,000
福利厚生費	59,663	62,765
貸倒引当金繰入額	1,962	81
減価償却費	15,461	14,200
その他	273,065	281,390
販売費及び一般管理費合計	669,221	704,608
営業利益	118,605	171,184
営業外収益		
受取利息	1,508	566
受取配当金	12,532	16,450
持分法による投資利益	3,792	2,228
助成金収入	10,274	22,859
その他	22,081	23,599
営業外収益合計	50,189	65,703
営業外費用		
支払利息	42,901	39,931
その他	17,948	21,610
営業外費用合計	60,849	61,541
経常利益	107,945	175,346
特別利益		
固定資産売却益	3,735	2,788
特別利益合計	3,735	2,788
特別損失		
固定資産処分損	238	648
投資有価証券評価損	—	6,591
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	635	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,178	—
特別損失合計	11,051	7,239
税金等調整前四半期純利益	100,629	170,896
法人税等	77,657	97,940
少数株主損益調整前四半期純利益	22,972	72,955
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△586	6,511
四半期純利益	23,558	66,444

四半期連結包括利益計算書  
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,972	72,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,187	630
持分法適用会社に対する持分相当額	4,231	3,475
その他の包括利益合計	△123,955	4,106
四半期包括利益	△100,983	77,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,441	70,547
少数株主に係る四半期包括利益	△542	6,514

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,437,770	2,716,360	129,889	9,284,021	—	9,284,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,075	—	8,748	11,823	△11,823	—
計	6,440,846	2,716,360	138,637	9,295,844	△11,823	9,284,021
セグメント利益	317,548	84,736	97,005	499,291	△380,686	118,605

(注) 1. セグメント利益の調整額△380,686千円には、セグメント間取引消去79千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△380,766千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,910,364	2,657,600	129,823	9,697,788	—	9,697,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,458	—	8,748	12,206	△12,206	—
計	6,913,823	2,657,600	138,571	9,709,995	△12,206	9,697,788
セグメント利益	374,205	82,301	97,962	554,469	△383,285	171,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△383,285千円には、セグメント間取引消去146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△383,431千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。